

令和5年度上期

松江市交通事業会計業務状況説明書

松江市交通局



## 1 概 況

### (1) 総括事項(令和5年度上期)

#### (業務状況)

定期旅客運送事業の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した昨年度と比較すると回復の兆しがみられ、全利用者数としては、64,034人(5.3%)増の1,272,476人となりました。

貸切旅客運送事業の輸送人員は、定期旅客運送事業と同様に回復の兆しがみられ、昨年度と比較すると、13,617人(14.3%)増の109,076人となりました。

附帯事業の駐車台数は、普通車が前年同期比10,263台(16.7%)、大型車が800台(64.1%)増加し、定期駐車は766台(2.2%)の減少となり、全体で10,297台(10.5%)増の108,579台となりました。

#### (経営の収支状況)

収益については、自動車運送事業の定期旅客運送収益で乗車人員の増加に伴い、前年同期比35,621千円(22.8%)増の192,058千円、貸切旅客運送収益で受注量の増加に伴い、前年同期比4,907千円(6.7%)増の78,137千円、附帯事業の駐車収益で駐車台数の増加に伴い、前年同期比5,847千円(16.4%)増の41,537千円となり、営業収益は前年同期47,056千円(16.8%)増の327,075千円となりました。営業外収益では、保険賠償金収益の減少や、長期前受金戻入の減少などから、9,758千円(4.1%)減の228,297千円となりました。これにより、総収益としては、37,298千円(7.2%)増の555,372千円となりました。

これに対し費用は、引き続き燃料費が原油価格の高騰により増加したほか、車両修繕費の増加、減価償却費の増加などにより、営業費用全体では25,380千円(4.8%)増の553,161千円となりました。総費用は、25,385千円(4.8%)増の553,219千円となりました。

この結果、総収益と総費用の差し引きは、前年同期比11,913千円(122.1%)増の2,153千円の純利益となりました。

#### (建設改良事業)

インボイス制度への対応として、松江城大手前駐車場・城山西駐車場(普通車)出口精算機の更新や財務会計システムの設定業務などを行いました。また、老朽化に伴い公用車を2台更新しました。

## (2) 業 務 量

事 項	令和4年度決算	令和4年度上期決算	令和5年度上期決算	上期比較 増減(△)
営 業 日 数	365 日	183 日	183 日	0 日
(定期旅客運送)				
使 用 車 両				
在籍車一日平均	55.8 両	56.0 両	55.0 両	△ 1.0 両
在籍車延数	20,350 両	10,248 両	10,065 両	△ 183 両
実働車一日平均	46.0 両	46.0 両	40.5 両	△ 5.5 両
実働車延数	16,790 両	8,418 両	7,418 両	△ 1,000 両
運 転 料				
総 走 行 料	1,872,633 km	944,209 km	946,439 km	2,230 km
在籍車一日平均	92.0 km	92.1 km	94.0 km	1.9 km
実働車一日平均	111.5 km	112.2 km	127.6 km	15.4 km
乗 車 人 員				
総 輸 送 人 員	2,458,185 人	1,208,442 人	1,272,476 人	64,034 人
在籍車一日平均	120.8 人	117.9 人	126.4 人	8.5 人
実働車一日平均	146.4 人	143.6 人	171.5 人	27.9 人
(貸切旅客運送)				
認 可 車	12 両	12 両	12 両	0 両
総 走 行 料	328,702 km	166,291 km	170,140 km	3,849 km
総 輸 送 人 員	191,984 人	95,459 人	109,076 人	13,617 人
(附帯事業(駐車場))				
普 通 駐 車				
普 通 車	125,049 台	61,514 台	71,777 台	10,263 台
大 型 車	3,126 台	1,248 台	2,048 台	800 台
定 期 駐 車	69,771 台	35,520 台	34,754 台	△ 766 台
駐 車 計	197,946 台	98,282 台	108,579 台	10,297 台

## (3) 職員に関する事項

課	係	会計年度任用職員以外の職員(人)				会計年度任用職員(人)			
		事務職員	技 工	運 転 士	小 計	事務職員	技 工	運 転 士	小 計
総務課	総務係	4			4	(2)			(2)
運輸 企画課	運輸営業係	4			4	(4)			(4)
	路線再編推進室	3			3				
安全運行課	安全運行係	6	2	51	59	(1)		26 (12)	26 (13)
合 計		17	2	51	70	(7)		26 (12)	26 (19)
令和4年度末現在員		18	2	49	69	(5)		30 (10)	30 (15)
比 較 増 減		-1	0	2	1	(2)		-4 (2)	-4 (4)

※職員数には管理者を含まない。

※( )は短時間勤務職員数で外数。

## 2 経理の状況

### (1) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度 決算	令和4年度 上期決算	令和5年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業収益	1,245,024,314	518,074,002	555,372,154	37,298,152
第1項 自動車運送事業収益	494,619,956	244,329,220	285,538,141	41,208,921
第2項 附帯事業収益	72,283,924	35,690,048	41,537,378	5,847,330
第3項 営業外収益	678,120,434	238,054,734	228,296,635	△ 9,758,099

### (2) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度 決算	令和4年度 上期決算	令和5年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業費用	1,239,940,174	527,834,008	553,219,201	25,385,193
第1項 自動車運送事業費用	1,155,982,618	504,733,157	529,520,561	24,787,404
第2項 附帯事業費用	46,388,906	23,048,070	23,641,058	592,988
第3項 営業外費用	18,317,009	52,781	57,582	4,801
第4項 特別損失	19,251,641	0	0	0

### (3) 企業債及び一時借入金の概況

#### イ 企業債

前期末残高	1,836,363 円
当期借入高	0 円
当期償還高	299,621 円
当期末残高	1,536,742 円

#### ロ 一時借入金

前期末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
当期末残高	0 円

#### ハ 長期借入金

前期末残高	26,640,000 円
当期借入高	0 円
当期償還高	3,330,000 円
当期末残高	23,310,000 円

### (4) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額			上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	合 計		
第1款 交通事業収益	1,112,570,000	0	1,112,570,000	585,280,799	(うち仮受消費税及び地方消費税 29,908,645)
第1項 自動車運送事業収益	609,348,000	0	609,348,000	310,896,254	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,358,113)
第2項 附帯事業収益	81,076,000	0	81,076,000	45,690,700	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,153,322)
第3項 営業外収益	422,145,000	0	422,145,000	228,693,845	(うち仮受消費税及び地方消費税 397,210)
第4項 特別利益	1,000	0	1,000	0	

#### 支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額				上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	合 計		
第1款 交通事業費用	1,290,902,000	774,000	0	1,291,676,000	566,815,610	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,596,409)
第1項 自動車運送事業費用	1,201,434,000	0	△ 19,000	1,201,415,000	542,062,667	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,542,106)
第2項 附帯事業費用	52,410,000	0	0	52,410,000	24,693,696	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,052,638)
第3項 営業外費用	36,057,000	774,000	19,000	36,850,000	59,247	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,665)
第4項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	

棚卸資産購入限度額の執行額は、841,192円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は、76,472円である。

(5) 資本的収入及び支出  
収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額 に係る財源 充当額	合 計		
第1款 交通事業 資本的収入	86,202,000	0	86,202,000	0	86,202,000	299,621	
第1項 他会計補助金	86,202,000	0	86,202,000	0	86,202,000	299,621	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額		
第1款 交通事業 資本的支出	132,098,000	8,509,000	0	140,607,000	0	140,607,000	16,243,461 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,146,712)
第1項 建設改良費	122,736,000	8,509,000	0	131,245,000	0	131,245,000	12,613,840 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,146,712)
第2項 企業債償還金	602,000	0	0	602,000	0	602,000	299,621
第3項 他会計長期借入 金 償 還 金	6,660,000	0	0	6,660,000	0	6,660,000	3,330,000
第4項 長期貸付金	2,100,000	0	0	2,100,000	0	2,100,000	0

# 令和5年度松江市交通事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1 自動車運送事業収益</b>				
(1) 定期旅客運送収益	192,057,812			
(2) 貸切旅客運送収益	78,136,685			
(3) その他営業収益	15,343,644		285,538,141	
<b>2 自動車運送事業費用</b>				
(1) 定期運転費	291,073,911			
(2) 貸切運転費	34,613,556			
(3) 車両修繕費	44,583,602			
(4) 減価償却費	72,996,045			
(5) 自動車重量税	986,200			
(6) 運輸管理費	55,802,379		500,055,693	
事業損失				214,517,552
<b>3 附帯事業収益</b>				
(1) 駐車収益	41,537,378		41,537,378	
<b>4 附帯事業費用</b>				
(1) 駐車場管理費	14,816,579			
(2) 減価償却費	8,824,479		23,641,058	17,896,320
<b>5 一般管理費</b>			29,464,868	29,464,868
営業損失				226,086,100
<b>6 営業外収益</b>				
(1) 受取利息	1,989			
(2) 補助金	116,916,033			
(3) 引当金戻入益	41,968,559			
(4) 長期前受金戻入	64,981,188			
(5) その他営業外収益	4,428,866		228,296,635	
<b>7 営業外費用</b>				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,917			
(2) 雑支出	16,665		57,582	228,239,053
経常利益				2,152,953
当期純利益				2,152,953
前期繰越利益剰余金				360,387,916
当期末処分利益剰余金				362,540,869

# 令和5年度松江市交通事業貸借対照表

(令和5年9月30日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 車 両	1,179,400,622			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 927,726,641</u>	251,673,981		
ロ 建 物	848,123,534			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 552,069,723</u>	296,053,811		
ハ 建 物 附 属 設 備	180,650,012			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 155,415,883</u>	25,234,129		
ニ 構 築 物	165,782,601			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 131,206,300</u>	34,576,301		
ホ 機 械 及 び 装 置	65,213,208			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,354,226</u>	12,858,982		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	319,111,274			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 166,882,342</u>	152,228,932		
ト 土 地		1,521,072,302		
チ 立 木		<u>8,497,984</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,302,196,422	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		328,400		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,050,750</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,379,150	
(3) 投 資 金				
イ 出 資 金		2,200,000		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,436,540</u>		
投 資 合 計			<u>4,636,540</u>	
固 定 資 産 合 計				2,310,212,112
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			427,046,280	
(2) 未 収 金			46,690,707	
(3) 貯 蔵 品			9,206,744	
(4) 前 払 費 用			7,447,784	
(5) 前 払 金			11,479,544	
(6) そ の 他 流 動 資 産				
イ 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		<u>14,819,593</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>14,819,593</u>	
流 動 資 産 合 計				516,690,652
資 産 合 計				<u>2,826,902,764</u>
		負 債 の 部		
<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,234,574</u>		
企 業 債 合 計			1,234,574	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		<u>19,980,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			19,980,000	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>216,866,338</u>		
引 当 金 合 計			<u>216,866,338</u>	
固 定 負 債 合 計				238,080,912

#### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	302,168		
企業債合計		302,168	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,330,000		
他会計借入金合計		3,330,000	
(3) 未払金		34,726,575	
(4) 前受金		7,929,326	
(5) 預り金		7,112,910	
(6) その他流動負債			
イ その他流動負債	33,608,645		
その他流動負債合計		33,608,645	
流動負債合計			87,009,624

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,681,561,871	
(2) 収益化累計額		△ 1,198,758,579	
繰延収益合計			482,803,292
負債合計			807,893,828

#### 資本の部

6 資本金			745,271,562
-------	--	--	-------------

#### 7 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	57,507,907		
ロ 負担金	2,500,000		
ハ 国庫補助金	121,260,000		
ニ 県補助金	193,870		
ホ 他会計補助金	729,734,728		
資本金剰余金合計		911,196,505	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	362,540,869		
利益剰余金合計		362,540,869	
剰余金合計			1,273,737,374
資本合計			2,019,008,936
負債資本合計			2,826,902,764

#### ○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,536,742円である。

#### ○引当金の取崩し

令和5年度退職者の退職手当105,662円の支給に対して、退職給付引当金105,662円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和5年6月分期末手当・勤勉手当50,869,941円の支給に対して、賞与引当金34,906,063円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和5年6月分期末手当・勤勉手当の支給にかかる法定福利費9,952,431円の支払いに対して、法定福利費引当金6,956,834円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

# 令和5年度松江市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	2,152,953
減価償却費	81,820,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 105,662
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,956,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,906,063
長期前受金戻入額	△ 64,981,188
受取利息	△ 1,989
支払利息及び企業債取扱諸費	40,917
固定資産除却損	297,722
未収金の増減額 (△は増加)	115,096,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	182,525
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 6,349,467
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,550,903
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 14,819,593
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,888,760
前受金の増減額 (△は減少)	7,127,886
預り金の増減額 (△は減少)	△ 697,720
その他流動負債の増減額 (△は減少)	29,908,645
小計	88,369,106
利息の受取額	1,989
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 40,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,330,178

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,746,928
無形固定資産の取得による支出	△ 720,200
未払金の増減額 (△は減少)	1,373,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,094,108

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,621
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	299,621
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 3,330,000
未払金の増減額 (△は減少)	299,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,030,379

資金増加額 (又は減少額)	75,205,691
資金期首残高	351,840,589
資金期末残高	427,046,280

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 運送事業用自動車 定率法  
その他 定額法
- ・主な耐用年数 運送事業用自動車 5年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### 4 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

松江市交通事業会計は、自動車運送事業及び駐車場事業（自動車運送事業の附帯事業）を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び駐車場事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
駐車場事業	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

(単位:円)

	自動車運送事業	駐車場事業	合計	調整額	財務諸表計上額
営業収益	285,538,141	41,537,378	327,075,519	0	327,075,519
営業費用	526,982,391	26,179,228	553,161,619	0	553,161,619
営業損益	△ 241,444,250	15,358,150	△ 226,086,100	0	△ 226,086,100
経常損益	△ 19,493,220	21,646,173	2,152,953	0	2,152,953
セグメント資産	1,137,784,485	1,689,118,279	2,826,902,764	0	2,826,902,764
セグメント負債	678,526,191	129,367,637	807,893,828	0	807,893,828
その他の項目					
他会計繰入金	116,740,424	175,609	116,916,033	0	116,916,033
減価償却費	72,996,045	8,824,479	81,820,524	0	81,820,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107,028	10,360,100	11,467,128	0	11,467,128

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,307,408 円
1年超	67,601,466 円
<u>合計</u>	<u>81,908,874 円</u>

(3) 貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、当年度の基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。